

# 十日町市高速情報通信基盤整備事業 アクションプラン成果報告書

(平成 19～23 年度)



平成 25 年 1 月  
新潟県 十日町市

## § もくじ

I. はじめに	1
II. アクションプランについて	2
1. アクションプラン策定の目的	2
2. アクションプランの概要	2
(1) 高速情報通信基盤整備の必要性	2
(2) 高速情報通信基盤整備の基本方針	2
3. 市民説明会の開催	3
III. 各事業における実施状況について	4
1. 高速インターネット事業	4
2. 難視聴対策事業	6
3. 防災告知やコミュニティに活用する放送	8
4. 地域情報、映像情報の発信・共有（地域ポータルサイト）	10
5. 携帯電話不感地域の解消	10
6. 行政独自のネットワーク構築	12
IV. 高速情報通信基盤事業の総括	13
1. アクションプランの実施内容	13
2. アクションプラン実施における総事業費	14
3. 高速通信基盤を活用した新たなサービスの展開	16
V. むすびに	19
VI. 資料	21
1. アクションプラン地域情報化説明会 開催状況	22
2. テレビ難視聴地域解消事業補助金 交付実績一覧	23
3. 携帯電話不感地域解消事業 実施一覧	24
4. アクションプラン事業別実施スケジュール一覧	25
5. アクションプラン事業別費用集計比較一覧	26
6. 電子自治体への取組み・活用状況	28
【用語解説】	29

## I. はじめに

平成 17 年 4 月、旧十日町市、旧川西町、旧中里村、旧松代町、旧松之山町の 5 市町村が合併して現在の「新生十日町市」が誕生しました。この市町村合併時の大きな政策課題の一つとして高速情報通信網基盤の整備が掲げられていました。

このため新市では、高速インターネット<sup>1)</sup>網の整備とテレビ難視聴解消及び地域情報化の推進を目的として、平成 16 年に策定された「十日町地域情報化基本プラン」を基に新市一円に高速情報通信網の整備する計画を進めていました。

平成 19 年 6 月に連携事業者を選定するための「企画提案会」を開催し、専門技術委員を含む「事業者選定委員会」の選定結果、市民および市議会の意見を参考として、東日本電信電話株式会社（以下「NTT 東日本」）と株式会社エフエムとおかまち（以下「エフエムとおかまち」）の 2 社を連携事業者として最終的に決定しました。

その後、「情報化推進会議」において検討した結果を基に「十日町市高速情報通信基盤整備事業アクションプラン（実施計画書）」（以下「アクションプラン」）として策定しました。

アクションプランにおいては、携帯電話不感地域対策事業を除き平成 20 年度から 22 年度までの 3 年間を実施期間としていましたが、アクションプラン策定直後の平成 19 年度から高速インターネット開始に向けた市民説明会や実施設計を開始していたことや平成 23 年度の地上デジタル放送への移行、FM 告知端末機の全世帯配備が平成 23 年度に完了への計画変更があったことから、本報告書においては平成 19 年度から平成 23 年度の 5 か年間を実質的な事業期間としました。

本アクションプランの事業実施により、当市における高速情報通信基盤がどのように整備され、市内の ICT<sup>2)</sup>（情報通信技術）環境がどのように向上したのか、その成果について報告します。

## II. アクションプランについて

### 1. アクションプラン策定の目的

アクションプランは、「市が抱えている情報格差是正のために行う基盤整備の具体的な整備手法、サービス内容、事業費、整備スケジュールなどを決める」ことを目的に策定されました。

### 2. アクションプランの概要

#### (1) 高速情報通信基盤整備の必要性

合併当時の市における情報通信基盤は都会との格差ばかりでなく、市内においても市街地と中山間地域との間で大きな格差が生じていました。現状のままでは、高速インターネット、地上デジタル放送<sup>3)</sup>、告知放送<sup>4)</sup>、携帯電話いずれの情報通信基盤においても、市内のいたる所に情報のエアポケットと言われる箇所が多数存在する地域となる恐れがありました。

また、地域の産業や地域コミュニティの活性化、地域内情報の共有、情報発信による交流人口の増加を図り、「安全・安心・便利」な暮らしを市内どの地域でも等しく享受できるよう、高速情報通信基盤の整備が早急に取り組むべき事業として求められていました。

#### (2) 高速情報通信基盤整備の基本方針

アクションプランでは「情報格差のない地域社会の形成」を目指し、以下の基本方針を掲げて事業を推進することとしました。

- ◇市内のどこで暮らしていても、高速インターネットに接続できるようにします。
- ◇市内のどこで暮らしていても、テレビが見られるようにします。
- ◇市内のどこで暮らしていても、災害・コミュニティ情報などが得られるようにします。
- ◇映像を使った地域情報を、地域内外に発信します。
- ◇市内のどこで暮らしていても、携帯電話が使えるようにします。
- ◇各種行政サービスに利用する行政独自のネットワークを形成します。
- ◇民間活力を導入することで、行政投資の軽減を図ります。

### 3. 市民説明会の開催

市では、アクションプランに基づく事業を実施するにあたり、より多くの市民の方から理解が得られるよう、61 会場に及ぶ市民説明会をはじめ、市政事務嘱託員やテレビ難視聴共同受信組合、事業所向けの説明会も実施し、事業の内容をきめ細かに説明してきました。

特に高速インターネット網の整備においては、事業説明書と高速インターネット接続に関する仮申込書を全戸配付し、提出された仮申込書をもとに、NTT 東日本に対して自社サービスで施設整備をするよう要望しました。

また、テレビ難視聴と地上デジタル放送への対応についても、市内の中山間地域にはテレビ難視聴共同受信施設が多数あり、平成 23 年 7 月に完全移行される地上デジタル放送の仕組みや市の補助要綱についての具体的な説明会を開催しました。

#### 【市民説明会の開催状況】

説 明 会	開催時期	会場数	人 数
市政事務嘱託員説明会	H19. 10. 29～11. 1	5 会場	331 名
市民説明会	H19. 11. 5～11. 30	61 会場	2,335 名
共同受信施設組合、事業所等説明会	H19. 11. 3～12. 16	29 会場	1,014 名
合 計		95 会場	3,680 名

※ 説明会開催状況の詳細については「VI. 資料 1. アクションプラン地域情報化説明会 開催状況」を参照

### Ⅲ. 各事業における実施状況について

#### 1. 高速インターネット事業

##### (1) アクションプラン策定時の状況

市内には、NTT 東日本の局舎が 10 施設あり、**光通信サービス**<sup>5)</sup>を NTT 東日本が十日町局舎の一部で提供していたほか、**ADSL サービス**<sup>6)</sup>を NTT 東日本が 4 局舎、他通信事業者が 4 局舎（一部 NTT 東日本と重複）で行っていた。

なお、**ブロードバンド**<sup>7)</sup> 環境の整備がされていない局舎が 4 局舎であり、この局舎内の世帯（約 9%）とブロードバンドサービスが実施されていながら局舎からおよそ 5km 以上離れた世帯では、ADSL サービスが提供されず、ISDN かアナログ回線でのサービス提供となり、光通信サービスの 1,600 分の 1 程度の**通信速度**<sup>8)</sup>しか得られないという大きな情報通信格差が生じていた。

##### (2) 事業の内容

NTT 東日本と市がそれぞれ担当するエリアを区分けして、市内全域を FTTH<sup>9)</sup> 方式で整備する。

市が整備する光ファイバ設備については、NTT 東日本と「**IRU 契約**<sup>10)</sup>」を締結し、NTT 東日本の提供する「**Bフレッツ**」サービスにより、市内全域で同じサービスが受けられるようにする。

##### (3) 事業の成果

###### ① アクションプラン策定時の整備区分

【NTT 東日本の整備局舎】：十日町局舎

【市の整備局舎】：その他すべての局舎（9 局舎）

※ただし、十日町局舎以外の局舎でも加入者数により、採算が見込める局舎については NTT 東日本が整備する。

###### ② 仮申込書提出後の整備区分

平成 20 年 1 月に 5,373 枚の仮申込書を NTT 東日本に提出し、その結果、整備区分は以下のとおりとなった。

【NTT 東日本の整備局舎】：十日町局舎ほか 6 局舎

【市の整備局舎】：飛渡局舎、仙田局舎、室野局舎

平成 21 年 9 月 1 日までに市内のすべての家庭で FTTH 方式による超高速インターネット接続環境が整備された。

なお、局舎別高速インターネットサービスの提供状況は次の表のとおり。

【局舎別高速インターネットサービス提供状況】

局舎名	加入電話 回線数 (H19 当時)	アクションプラン策定時			整備状況	
		ADSL		光通信	NTT 東日本 (フレッツ光ネクスト)	
		NTT	Yahoo	NTT	整備区分	開通日
十日町	12,433	○	○	一部	NTT 東日本	H21.9
土市	2,092	○			NTT 東日本	H21.1
下条	1,195				NTT 東日本	H21.1
飛渡	267				十日町市	H21.5
千手	2,400	○	○		NTT 東日本	H21.2
仙田	402				十日町市	H21.5
田沢	2,304	○			NTT 東日本	H21.6
松代	1,560		○		NTT 東日本	H21.6
室野	295				十日町市	H21.5
松之山	1,367		○		NTT 東日本	H21.6

#### (4) 事業費の実績

事業費の総額及びアクションプラン策定時予定額との比較は次の表のとおり。

【高速インターネット事業費比較表】

区分		計 画 (円)	実 績 (円)	比 較 (円)
総事業費		780,000,000	191,781,374	△ 588,218,626
財 源 内 訳	国 費	260,000,000	0	△ 260,000,000
	地方債 (過疎債)	494,000,000	166,400,000	△ 327,600,000
	一般財源	26,000,000	25,381,374	△ 618,626

## 2. 難視聴対策事業

### (1) アクションプラン策定時の状況

当時市内には、177 施設の共同受信施設<sup>1)</sup>があり、これにより全世帯の 36%にあたる 7,141 世帯が共同受信施設を利用してテレビを視聴していた。

また、平成 23 年 7 月 24 日の地上アナログ放送から地上デジタル放送への完全移行までに既存施設のデジタル化改修などが必要とされていた。

#### 【アクションプラン策定時の共同受信施設】

区 分	NHK 共同受信施設	東京電力 共同受信施設	自主 共同受信施設	合 計
施設数	31	25	121	177
世帯数	2,014	2,880	2,247	7,141
地上デジタル放送 受信不能施設数	27	16	102	145
受信不能世帯数	1,880	700	1,780	4,360

### (2) 事業の内容

市は、地上デジタル放送難視聴解消に向けた支援策として、各共同受信施設が地上デジタル放送に対応するために行う施設の新設及び更新費用の一部を補助する制度を創設した。

#### 【支援制度の概要】

名 称	十日町市テレビ難視聴地域解消事業補助金
補助対象範囲	地上デジタル放送が受信不可能な共同受信施設の組合世帯
内 容	各共同受信組合が行う施設の新設及び更新費用のうち、補助対象経費として算出した額から、個別受信者との公平性を担保するため、国が示している 35,000 円に対象世帯数を乗じた額を控除した額を補助する。

### (3) 事業の成果

地上アナログ放送が停波する平成 23 年 7 月までに、市内すべての共同受信施設は地上デジタル放送対応が完了した。

#### ① NHK 共同受信施設

平成 23 年 7 月までにNHKと利用者の共同で受信設備の地上デジタル化対応を完了した。

なお、1世帯当たりの負担が35,000円以上となり、市の支援制度を活用した施設は31施設のうち3施設である。

## ② 東京電力共同受信施設

平成20年5月、東京電力共聴難視聴地域解消対策十日町市議会議員連盟（9名）は、東京電力株式会社（以下「東京電力」）信濃川電力所に「地上デジタル放送受信のための十分な支援を求める要望書」を提出し、平成20年11月、東京電力から「受信可能な地域を含め、責任を持って対応する。」とある回答を受けた。

東京電力は、平成23年7月までにデジタル化改修を必要とする施設に対し改修を完了するとともに、平成24年3月までに解散における補償も完了した。

## ③ 自主共同受信施設

アクションプラン策定時の施設数に対し、小規模共同受信施設の統合、新たな難視聴地域及び調査結果により改修を必要としない施設が発生したため、62施設（統合前99施設）に対して補助金を交付した。

※ テレビ難視聴地域解消交付金 交付状況の詳細については「VI. 資料 2. テレビ難視聴地域解消事業補助金 交付実績一覧」を参照

## (4) 事業費

事業費の総額及びアクションプラン策定時予定額との比較は次の表のとおり。

【難視聴解消事業費比較表】

区 分		計 画 (円)	実 績 (円)	比 較 (円)
総事業費		1,000,000,000	452,561,560	△ 547,438,440
財 源 内 訳	国庫補助金※	0	32,397,000	32,397,000
	地方債（合併特例債）	1,000,000,000	388,200,000	△ 611,800,000
	一般財源	0	31,964,560	31,964,560

※ 地上デジタル放送受信環境整備事業（辺地共聴施設整備事業）（総務省）ほか

### 3. 防災告知やコミュニティに活用する放送

#### (1) アクションプラン策定時の状況

告知放送設備には、中里、松代、松之山地域には一斉同報無線装置（屋外拡声機）及び全戸に個別無線受信機（告知端末機）、川西地域には一斉同報無線装置（屋外拡声機）のみが整備されており、自然災害時及び日常生活におけるコミュニティ情報の伝達手段として有効に活用されていたが、老朽化が問題になっていた。

なお、十日町地域にはこれらの情報伝達手段は整備されていなかった。

#### (2) 事業の内容

市では、市内全域に防災情報をFM波で一斉に告知するため、コミュニティFM局<sup>12</sup>「エフエムとおかまち」と共同で以下の放送システムを構築した。

##### ① FM中継局の整備

市内全域でFM放送を受信できるよう、エフエムとおかまちが事業主体となり、平成21年度までに市内5か所で市の光ケーブル開放用芯線を活用してFM中継局を整備した。

##### 【エフエムとおかま치의FM中継局整備状況】

局名	放送開始日	出力
クロス10本局	平成18年2月	20W
松代中継局	平成21年1月	20W
浦田中継局	平成21年1月	1W
白羽毛中継局	平成21年12月	5W
松里中継局	平成21年12月	5W
仙田中継局	平成21年12月	10W

##### ② 一斉送信システム構築及び告知端末配備

##### 【一斉送信システム構築】

平成20年度に、市役所と十日町地域消防本部に緊急割込み放送装置を設置し、国からの緊急情報を受信する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」との連携システムを構築し、エフエムとおかまち内にはFM告知端末機の電源が入っていても自動的に起動できる緊急起動信号発信機を設置することにより、災害時に迅速に一斉告知できるシステムを構築した。

**【FM告知端末機整備】**

計画策定時は各行政区の代表や公共施設に 3,000 台の告知端末機を配備する予定であったが、中越大震災などを教訓として安全・安心のために全世帯・全事業所へ配備するよう計画を変更し、平成 23 年度末には全世帯への配備が完了した。

なお、FM 告知端末機については、平成 20 年度以降防災安全課へ移管され、管理運用を行っている。

**【一斉送信システム構築及び告知端末状況】**

年 度	配備数(台)	整 備 状 況
H20 年度	—	市役所本庁、消防本部に緊急割込み放送装置設置、J-ALERT 連携装置、緊急信号発生装置等の設置、および設計・監理業務委託
H20 年度繰越	1,869	十日町地域の行政区代表者・役員宅及び十日町地区、川西・松代地域の公共施設等に配備
H21 年度	6,575	十日町・中条・川治(一部)地区の全世帯・事業所に配備
H22 年度	5,900	川治(一部)・下条・水沢地区、川西地域(一部)の全世帯・事業所に配備
H23 年度	5,870	川西(一部)、中里、松代、松之山地域の全世帯・事業所に配備
計	20,214	平成 23 年度末までの総配備台数

**(3) 事業の成果**

一斉放送システムと告知端末機の整備により、災害時の防災情報をいち早く市内全域へ告知できるようになった。

また、エフエムとおかまの FM 放送が市内全域への情報発信をカバーすることにより、全市民は情報を共有することが可能となり、地域格差が解消された。

**(4) 事業費**

アクションプラン策定時予定額及び事業費の総額との比較は次の表のとおり。

**【FM告知端末事業費比較表】**

区 分		計 画 (円)	実 績 (円)	比 較 (円)
総事業費		90,000,000	232,841,400	142,841,400
財 源 内 訳	国庫補助金	0	0	0
	地方債(合併特例債)	84,000,000	215,700,000	131,700,000
	一般財源	6,000,000	17,141,400	11,141,400

## 4. 地域情報、映像情報の発信・共有（地域ポータルサイト）

### (1) アクションプラン策定時の状況

地域産業の活性化や交流人口の増加を図り、厳しい地域間競争の時代に勝ち残っていくためには、地域の魅力を地域外に発信し、その情報を地域内で共有することが必要とされていた。

### (2) 事業の内容

インターネットを活用した地域内外に映像情報や文字情報を発信できるシステム（地域ポータルサイト）は、連携事業者である「エフエムとおかまち」により十日町市の地域ポータルサイト「トオカマチウェブORADOKO」として、平成 22 年 7 月からサービスが開始された。

また、市においても平成 21 年 9 月から十日町市議会をインターネットで中継するサービスを開始した。



【トオカマチウェブORADOKO】  
～エフエムとおかまち～

### (3) 事業の成果

#### ① トオカマチウェブORADOKOのアクセス数

月平均 40,000 件（平成 24 年 6 月～11 月）

#### ② 議会中継システムのアクセス数

平成 22 年度（開催数 9 回） 生中継 2,421 件 録画 2,309 件

平成 23 年度（開催数 7 回） 生中継 2,485 件 録画 1,717 件

### (4) 事業費

議会中継システムに関わる構築費 1,101,870 円（平成 21 年度）

## 5. 携帯電話不感地域の解消

### (1) アクションプラン策定時の状況

市内でサービス提供を行っていた携帯電話事業者は 3 社あり、そのうち 1 社の電波も受信できないエリアを「携帯電話不感地域」と定義している。

この不感地域は、主要道路から離れた山間地を中心に 31 行政区あり、全行政区の 7%に相当していた。

## (2) 事業の内容

市は独自に不感地域実態調査を行い、市のホームページで受信状況等を公表することにより、携帯電話事業者に対し受信環境改善要望を実施した。

また、携帯電話事業者の参入が難しい地域については、国の補助事業や中越大震災復興基金を最大限活用し市が中継基地局を開設した。

## (3) 事業の成果

平成 23 年度に当市における 31 行政区の不感地域はすべて解消した。

### 【年度別携帯電話不感地域解消状況】

整備主体	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	計
十日町市	1	0	12	0	0	13
携帯電話事業者	6	7	1	3	1	18
計	7	7	13	3	1	31

※ 行政区別携帯電話不感地域解消事業の詳細については「VI. 資料 3. 携帯電話不感地域解消事業実施一覧」を参照

## (4) 事業費について

アクションプラン策定時予定額及び事業費の総額との比較は次の表のとおり。

### 【携帯電話不感対策事業費比較表】

区 分		計 画 (円)	実 績 (円)	比 較 (円)
総事業費		80,000,000	97,475,320	17,475,320
財 源 内 訳	国・県 補助金※	12,000,000	80,627,000	68,627,000
	地方債（過疎債）	55,200,000	11,900,000	△ 43,300,000
	その他（通信事業負担金）	10,000,000	1,602,000	△ 8,398,000
	一般財源	2,800,000	3,346,320	546,320

※ 移動通信用鉄塔整備事業（総務省、県、中越大震災復興基金）、携帯電話等エリア整備事業（総務省） ほか

## 6. 行政独自のネットワーク構築

### (1) アクションプラン策定時の状況

過疎化・高齢化が進む当市において、市民と行政を直接結ぶネットワーク網を活用した行政サービスは、ますますその重要性を増してくるものと思われる。他自治体においても、地元医師会や NPO などと連携しながら、実績を残しているところが増えてきていることから、行政利用の独自ネットワーク網整備の検討が必要な状況であった。

### (2) 事業の内容

行政独自のネットワークを構築するには、行政と市民との間にケーブルテレビの専用通信線を構築した場合は運用が可能であるが、そうでない場合は、各家庭においてインターネットに常時接続している環境が必須となる。

このアクションプランの実施により市内すべての家庭が超高速インターネットサービスが利用可能な環境が整備されることとなったが、実際は全世帯がインターネットに接続している訳ではない。

また行政独自のサービスを実施する場合、1世帯当たり光サービスで年間42,000円～72,000円、携帯電話では25,200円～78,000円程度の回線使用料がシステム運用とは別に必要で、その負担が大きな障害となり、行政独自のネットワーク整備については実現しなかった。

### (3) 検討の状況

近年の通信技術の進歩とセキュリティ技術の向上により、行政独自でネットワークを構築し独自のサービスを提供する必要性がなくなりつつある。

また、最近ではネットワーク自体の種類も有線・無線を含めた様々な方式があり、実施サービスも独自にシステムを構築せず、かつセキュリティを保ちながら機能を使用料で運用できるクラウド<sup>13)</sup>と呼ばれるサービスが多く開発されてきている。

今後とも通信技術の進歩とサービス料金を見極めながらバランスのとれたサービスについて検討していく。

## IV. 高速情報通信基盤事業の総括

### 1. アクションプランの実施内容

#### (1) 高速インターネット事業

アクションプラン策定時には市が整備するエリアは9局舎でしたが、仮申込書の提出などによりNTT東日本に6局舎が移り、市は、飛渡・仙田・室野の3局舎のみの整備となり、アクションプランどおり平成22年度にすべての地域でNTT東日本の提供する超高速インターネット接続環境が整備されました。

#### (2) 難視聴対策事業

市独自の補助金の創設などにより、アクションプランより早期の平成23年7月までに、市内すべての難視聴共同受信施設の地上デジタルテレビ放送に対応した改修が完了しました。

#### (3) FM告知端末事業

アクションプランにおける3,000台の配備計画から1年遅れの平成23年度末に全世帯へ配備が完了しました。

なお、このFM告知端末機全世帯配備とテレビ難視聴と地上デジタル放送への対応に対して、当市は平成24年6月の電波の日・情報通信月間において当市は総務省信越総合通信局長より「局長賞」の表彰を受けました。

#### (4) 携帯電話不感地域対策事業

総務省補助事業、新潟県補助事業、中越大震災復興基金など多くの補助制度を活用するとともに、市として独自の不感地域の調査・公表と通信事業者への通信改善要望の実施、さらには高速インターネット対応による地域内の光ファイバケーブル整備の充実などにより、予定より早い平成23年度末にすべての携帯電話不感地域が解消されました。

#### (5) 地域ポータル整備事業

連携事業者であるエフエムとおかまちによる「トオカマチウェブORADOKO」をはじめ、インターネット議会中継、YouTube（ユーチューブ）による市の動画配信公式サイト<sup>14</sup>の構築、facebook（フェイスブック）「とおかまちナビ」などのSNSと呼ばれるソーシャルネットワーキングサービス<sup>14</sup>、子育て応援ポータルサイト「めぐめぐ.net」など当初の想定より多くの情報発信が、ほぼ予定どおり平成21年9月から運用が開始されました。

## (6) 行政独自のネットワーク構築事業

近年の、通信技術の進歩とセキュリティ技術の向上により、行政が独自のネットワークを構築し独自のサービスを提供する必要性がなくなりつつあります。

また、最近ではネットワーク自体も様々な方式があり、サービス自体も「クラウド」と呼ばれる独自のシステムを構築せずに利用できる方法などが開発されてきていることから、通信技術の進歩と利用料金を見極めながらバランスのとれたサービスについて検討していきます。

## 2. アクションプラン実施における総事業費

高速インターネット事業、難視聴対策事業、FM告知端末事業、地域ポータル整備事業及び携帯電話不感地域対策事業の全5事業を合わせた総事業費は、アクションプランで想定していた20億7,000万円に対して半分以下の約9億7,500万円となりました。

【高速情報通信基盤整備における総事業費】

事業名	財源等	計 画 (円)	実 績 (円)	比 較 (円)	
①高速インターネット事業	○事業費	780,000,000	191,781,374	△ 588,218,626	
	財源内訳	国費県費	260,000,000	0	△ 260,000,000
		地方債	494,000,000	166,400,000	△ 327,600,000
		一般財源	26,000,000	25,381,374	△ 618,626
		その他	0	0	0
②難視聴対策事業	○事業費	1,000,000,000	452,561,560	△ 547,438,440	
	財源内訳	国費県費	0	32,397,000	32,397,000
		地方債	1,000,000,000	388,200,000	△ 611,800,000
		一般財源	0	31,964,560	31,964,560
		その他	0	0	0
③FM告知端末事業	○事業費	90,000,000	232,841,400	142,841,400	
	財源内訳	国費県費	0	0	0
		地方債	84,000,000	215,700,000	131,700,000
		一般財源	6,000,000	17,141,400	11,141,400
		その他	0	0	0

④携帯電話 不感地域対 策事業	○事業費		80,000,000	97,475,320	17,475,320
	財源 内訳	国費県費	12,000,000	80,627,000	68,627,000
		地方債	55,200,000	11,900,000	△ 43,300,000
		一般財源	2,800,000	3,346,320	546,320
		その他	10,000,000	1,602,000	△ 8,398,000
⑤地域ポ ータル整備事 業	○事業費		120,000,000	1,101,870	△ 118,898,130
	財源 内訳	国費県費	0	0	0
		地方債	0	0	0
		一般財源	120,000,000	1,101,870	△ 118,898,130
		その他	0	0	0
総事業費	○総事業費		2,070,000,000	975,761,524	△ 1,094,238,476
	財源 内訳	国費県費	272,000,000	113,024,000	△ 158,976,000
		地方債	1,633,200,000	782,200,000	△ 851,000,000
		一般財源	154,800,000	78,935,524	△ 75,864,476
		その他	10,000,000	1,602,000	△ 8,398,000

※ アクションプランに基づいて実施した各事業の詳細については「VI. 資料 4. アクションプラン事業別実施スケジュール一覧、5. アクションプラン事業別費用集計比較一覧」を参照

### 3. 高速情報通信基盤を活用した新たなサービスの展開

平成 19 年度から平成 23 年度末まで高速情報通信基盤整備事業を実施した結果、高速インターネット、携帯電話、地上デジタル放送、コミュニティエフエムという情報通信インフラはすべて整備されました。

しかし、基盤がいくら整備されてもその基盤上に展開するソフトウェアがなければ宝の持ち腐れになってしまいます。

市では、平成 21 年度以降この情報通信基盤を活用するソフトウェアの整備に力を注ぎ、市民の利便性向上を追求してきました。

このことにより行政手続きだけでなく、防災安全、観光、産業、福祉、保育、教育、情報発信など多くの分野で活用が進んでいます。

#### 【平成 21 年度以降の新たなサービス展開状況】

サービス名	開始年月	内 容	主管課
YouTube 公式アカウント取得	平成 21 年 4 月	インターネット動画サイト YouTube に公式登録 動画配信開始	総務課
議会中継システム	平成 21 年 9 月	インターネット議会生中継、録画公開システム運 用開始	議会事務局
電子入札システム	平成 22 年 4 月	インターネットを利用した電子入札システム運 用開始	財政課
電子申請システム	平成 22 年 6 月	インターネット経由でオンラインで簡単に安全に 申請できるシステム運用開始	総務課
コンビニ収納(上下水 道料金)	平成 22 年 8 月	上下水道料金の全国コンビニ収納運用開始	上下水道局
校務支援システム	平成 22 年 9 月	市内 33 小中学校の学校情報共有システムと各 学校 PTA メールシステム運用開始	教育総務課
施設予約システム	平成 22 年 10 月	文化・体育施設のインターネット予約・確認シ ステム運用開始	総務課
市民公開地理位置情 報システム(GIS)	平成 22 年 10 月	航空写真、共用地形図、都市計画図、ハザード マップをインターネット上に運用開始	総務課
市ホームページ更新	平成 22 年 10 月	市ホームページシステムの全面改修、運用開始	企画政策課
あんしんメール	平成 22 年 10 月	災害や防災情報を携帯電話メールで配信、災害 時の職員参集のシステム運用開始	防災安全課
証明書自動交付機	平成 23 年 2 月	戸籍、住民票、印鑑証明の自動交付システム 運用、手数料が窓口より 50 円安価になる	市民生活課
コンビニ収納(4 税)	平成 23 年 4 月	市民税、固定資産税、軽自動車税、国保税の収 納事務の 24 時間コンビニ収納運用開始	税務課
徘徊高齢者ネットワ ーク	平成 23 年 6 月	認知症徘徊者見守りネットワークの情報配信サ ービス運用開始	福祉課
とおかまちナビ	平成 23 年 7 月	スマートフォンによる位置情報と連動した情報提 供と経路案内システム運用開始(職員知恵出し 会議)	総務課

めごめご.net（子育て応援ポータル）	平成 23 年 8 月	子育て応援ポータルサイト構築（職員知恵出し会議）運用開始	子育て支援課
Facebook（とおかまナビ）	平成 24 年 2 月	インターネット SNS を活用した公式観光発信開始（その後、中心地活性化、大地の芸術祭など）	総務課・企画政策課
テレビ会議システム更新	平成 24 年 3 月	WiFi 経由スマートフォン対応テレビ会議システム運用開始（本庁2、各支所1）	総務課
ハッピー婚シェルジュ情報配信サービス	平成 24 年 5 月	婚活「ハッピー婚シェルジュ」事業におけるメール配信システム運用開始（職員知恵出し会議）	企画政策課
携帯電話緊急速報メール（エリアメール）	平成 24 年 7 月	十日町市内にいる携帯電話保持者に緊急性の高い災害情報を通知するシステム運用開始（docomo, au, softbank）	防災安全課
保育園情報配信メールシステム	平成 24 年 8 月	携帯メールによる情報配信システム運用開始（1 保育園）	子育て支援課
十日町市デジタルサイネージ	平成 24 年 9 月	イントラネットを活用したリアルタイム電子看板システムによる地域情報共有 運用開始	総務課・企画政策課
インターネット公売	平成 24 年 10 月	Yahoo オークションを活用したインターネット公売開始	税務課

※ 電子自治体活用状況の詳細については「Ⅵ. 資料 6. 電子自治体への取組み・活用状況」を参照



十日町市ホームページ



インターネット議会中継



市民公開用地理位置情報システム (GIS)



とおかまちなび



facebook



デジタルサイネージ

## V. むすびに

政府は平成 12 年に「e-Japan 戦略」を提唱して日本型 IT 社会の実現を目指す構想を示しました。

この構想の中で、すべての国民が IT 革命の恩恵を享受でき、かつ国際的に競争力ある「IT 立国」の形成を目指した施策を打ち出しています。

情報通信技術（ICT）は 21 世紀の日本の産業や国民の生活に欠かせないものとなりました。この雪深い中山間地を多く抱える当市においても、距離と時間を超えて大都市と変わらない利便性を享受できるようにするために、ICT は必要不可欠なものとなっています。

こうした事情を背景として「十日町市高速情報通信基盤事業アクションプラン」が策定され、この計画に基づく高速情報通信の基盤整備事業を実施し、このほど完了いたしました。

このことにより、市内の ICT 環境はアクションプラン策定時に比べ飛躍的に向上し、都会と同じように市内全域で ICT が利活用できるようになりました。

産業面では、雪深い山間地でありながら市内には情報通信業として 28 社約 400 名の雇用があり、この情報通信基盤の活用と深く関わっていることが伺えます。

防災面では、平成 23 年 7 月の新潟・福島豪雨災害において、市民公開用 GIS でハザードマップのほか航空写真を公開した結果多くの方からのアクセスがあり、国土地理院からの要請により平成 24 年 6 月に横浜市で開催された「G 空間エキスポ」において先進事例として防災と観光における GIS の活用事例を発表しました。

さらに、平成 24 年に導入した「テレビ会議システム」の活用事例も全国的に注目され、災害時だけでなく本庁・支所間を結んで積極的に活用する事例は、国や大手企業と並んで大きく取り上げられています。

観光面では、平成 24 年 7 月から開催された「大地の芸術祭アートトリエンナーレ 2012」において、新潟県と共同で光通信サービスによる WiFi スポット（無線通信接続地点）の実証実験を行いました。

大地の芸術祭には、国内だけではなく広く海外からの観光客が訪れますが、外国人観光客（インバウンド）の多くは iPhone をはじめとするスマートフォンを携帯してきており、中山間地においては情報を入手することが非常に困難な状況のため、新潟県と共同で山間部の芸術祭作品拠点にインターネットアクセスポイントを設置し、観光客の誘客対策として実施しました。この試みについてソーシャルネットワーク Facebook の「とおかまちナビ」を使って情報発信を行ったところ、松之山の三省ハウスに滞在予定の女性の方から Facebook を通じて次のようなメッセージをいただきました。

「明日から伺うのがより楽しみになりました。実は、3年前にも伺っております。海外旅行をすると、日本がいかにか **wifi** の環境が整っていないかを思い知らされます。素晴らしい試みだと思います。私なりに、妻有の魅力が伝えられたらと思います。**layar** も試してみます。本当にありがとうございます。」(原文のまま)

今回の大地の芸術祭の来場者数が48万人を超えた舞台裏には、このような情報通信基盤の整備が大いに貢献したものと分析しています。

市では、このような状況を踏まえアクションプランに基づく事業に引き続きハード(情報通信基盤)とソフト(市民のための情報利活用施策)の融合した情報政策の推進により、他の自治体との差別化を図り、「選ばれて住み継がれるまち」の実現に向けて、大きな一歩を踏み出したと確信しています。

今後もこの高速情報通信環境を活用して、あらゆる分野における市民の利便性向上を追求し、電子自治体としての取組みをさらに進めてまいります。

## VI. 資 料

1. アクションプラン地域情報化説明会 開催状況
2. テレビ難視聴地域解消事業補助金 交付実績一覧
3. 携帯電話不感地域解消事業 実施一覧
4. アクションプラン事業別 実施スケジュール一覧
5. アクションプラン事業別 費用集計比較一覧
6. 電子自治体への取組み・活用状況

# 1. アクションプラン 地域情報化説明会 開催状況

## ○市民説明会

NO	月 日	会 場	参加者数
1	11月5日	川治小学校・体育館	70
2	11月5日	名ケ山公民館	25
3	11月5日	仙田小学校体育館	63
4	11月5日	倉俣小学校・体育館	23
5	11月5日	下山集落開発センター	30
6	11月6日	高道山体育館	22
7	11月6日	犬伏集落開発センター	31
8	11月6日	中立山地域集落センター	11
9	11月7日	情報館	40
10	11月7日	東小学校・体育館	35
11	11月7日	川西高齢者コミュニティセンター	32
12	11月7日	蒲生生活改善センター	37
13	11月7日	浦田克雪管理センター	30
14	11月8日	川西中学校・体育館	17
15	11月8日	貝野小学校・体育館	18
16	11月8日	下布川地区コミュニティセンター	20
17	11月9日	市民会館ホール	62
18	11月9日	ふるさと会館	25
19	11月9日	千手コミュニティセンター	32
20	11月9日	中里総合センター	19
21	11月9日	室野克雪センター	53
22	11月12日	山野田公民館	17
23	11月12日	松代総合センター①	33
24	11月13日	保健センター	24
25	11月13日	北原保育園	29
26	11月13日	市之沢・中在家集会所	27
27	11月13日	木落構造改善センター	57
28	11月13日	儀明ふるさとの木ふれあいセンター	32
29	11月14日	クロス10・中ホール	116
30	11月14日	保健センター	26
31	11月14日	清津峡小学校・体育館	23
32	11月14日	布川防雪管理センター	40
33	11月15日	東下組改善センター	40
34	11月15日	中里総合センター	33
35	11月15日	松之山公民館①	35
36	11月16日	江道猿倉集落開発センター	27
37	11月16日	南中学校武道場	40
38	11月16日	平成園	29
39	11月16日	松代総合センター②	42
40	11月16日	三省地区コミュニティ施設	16
41	11月19日	保健センター	35
42	11月19日	飛渡公民館	40
43	11月19日	水沢公民館	64
44	11月19日	上野地区コミュニティセンター	49
45	11月19日	天水島集会所	48
46	11月20日	クロス10・中ホール	66
47	11月20日	吉田公民館	53
48	11月20日	中里総合センター	53
49	11月20日	蓬平集落開発センター	20
50	11月21日	中継ポンプ場	38
51	11月21日	みよしの湯	72
52	11月21日	松之山公民館②	46
53	11月22日	六箇公民館	38
54	11月22日	みよしの湯	57
55	11月22日	吉田ふれあいスポーツセンター	45
56	11月26日	八箇集落開発センター	17
57	11月26日	桂会館	53
58	11月26日	伊達公会堂	30
59	11月27日	桂会館	20
60	11月27日	姿グリーンセンター	38
61	11月30日	市民会館ホール	72
合 計			2,335

## ○市政事務嘱託員会議

NO	月 日	会 場	参加者数
1	10月29日	中里支所	31
2	10月31日	松代支所	33
3	10月31日	松之山支所	30
4	11月1日	市民会館	194
5	11月1日	千手コミュニティセンター	43
合 計			331

## ○共聴組合・事業所・その他説明

NO	月 日	会 場	参加者数
1	11月3日	共聴組合代表者への説明会	183
2	11月9日	グループ夢21	20
3	11月12日	水沢商工会	33
4	11月14日	十日町商工会議所①	39
5	11月16日	十日町商工会議所②	49
6	11月16日	認定農業者の会	90
7	11月21日	松代商工会	22
8	11月22日	上村病院	20
9	11月22日	十日町商工会議所③	46
10	11月25日	松之山難視聴代表者説明	13
11	11月27日	地域協議会連絡協議会	20
12	11月27日	山谷・麻畑共聴組合	20
13	11月27日	川西・赤谷	27
14	11月29日	JA十日町・理事会	40
15	11月29日	下条地区加入促進会	20
16	11月30日	川西・岩瀬	30
17	11月30日	川西・仁田公民館	60
18	12月1日	松之山・上川手	22
19	12月3日	八箇桧木難視聴組合	10
20	12月3日	中里商工会	16
21	12月4日	川西商工会	30
22	12月5日	川西・野口集落開発センター	52
23	12月5日	松之山商工会	33
24	12月6日	八箇落之水難視聴組合	8
25	12月12日	公明党十日町支部	50
26	12月11日	松代・寺田共聴組合	18
27	12月11日	中里・重地共聴組合	23
28	12月11日	松代：室野・奈良立・福島	11
29	12月16日	十日町・鉢・中手共聴組合	9
合 計			1,014

総 計	3,680
-----	-------

## 2. テレビ難視聴地域解消事業補助金 交付実績一覧

実施年度	番号	共聴施設 組合名	地域名	世帯数	補助金額	備考
H20年度	1	松代東山共同アンテナ組合	松代	7	2,247,000	
	2	クロス10電波障害組合	十日町	4	970,000	
H20年度繰越	3	上鰯池共同アンテナ組合	松之山	25	8,223,000	国庫補助対象施設
	4	藤倉共同アンテナ組合	松之山	21	11,596,000	国庫補助対象施設
H21年度	5	犬伏テレビ共同受信施設組合	松代	72	6,918,000	
	6	海老テレビ共同受信施設組合	松之山	16	2,782,000	
	7	中平共同アンテナ組合	十日町	17	4,404,000	
	8	室野テレビ協会	松代	163	27,261,000	
	9	桐山テレビ共同受信施設組合	松代	11	3,640,000	
	10	蓬平テレビ共同受信施設組合	松代	49	6,317,000	国庫補助対象施設
	11	落之水テレビ共同受信組合	十日町	8	5,774,000	国庫補助対象施設
	12	学校町2丁目地上デジタルテレビ共同受信組合	十日町	60	7,717,000	国庫補助対象施設
	13	坪野赤倉共同アンテナ組合	松之山	23	10,640,000	国庫補助対象施設
	14	中尾共同アンテナ組合	松之山	26	10,535,000	国庫補助対象施設
	15	水梨集落テレビ共同受信施設組合	松之山	33	7,410,000	国庫補助対象施設
	16	黒倉集落共同アンテナ組合	松之山	25	11,952,000	国庫補助対象施設
	17	土倉・倉下テレビ共同受信施設組合	中里	23	3,580,000	国庫補助対象施設
	18	山本2丁目テレビ受信組合	十日町	2	1,335,000	
	19	坪山アンテナ共同受信組合	川西	4	1,715,000	
	20	田麦立共同アンテナ組合	松代	4	2,527,000	
	21	田野倉テレビ共同受信施設組合	松代	41	9,180,000	国庫補助対象施設
	22	峠テレビ共同受信施設組合	松代	31	5,895,000	国庫補助対象施設
23	小屋丸テレビ共同受信施設組合	松代	5	4,140,000	国庫補助対象施設	
24	白倉テレビ共同受信組合	川西	51	11,203,000	国庫補助対象施設	
25	小脇テレビ共同受信組合	川西	15	5,628,000	国庫補助対象施設	
26	本町7丁目地区テレビ共同受信施設組合	十日町	75	11,865,000		
H22年度	27	塩ノ又テレビ共聴組合	十日町	5	7,122,000	国庫補助対象施設
	28	鍛柄沢テレビ共同受信組合	十日町	12	6,016,000	国庫補助対象施設
	29	東川・下鰯池共同アンテナ組合	松之山	44	10,050,000	国庫補助対象施設
	30	浦田地区共同アンテナ組合	松之山	113	32,609,000	
	31	石橋テレビ共同受信施設組合	十日町	3	428,000	
	32	孟地テレビ共同受信施設組合	松代	20	4,700,000	国庫補助対象施設
	33	片桐山テレビ共同受信施設組合	松代	6	1,435,000	
	34	芋島・中子テレビ共同受信施設組合	松代	34	6,739,000	
	35	滝沢テレビ共同受信施設組合	松代	12	3,051,000	
	36	控木テレビ共聴組合	十日町	14	14,714,000	国庫補助対象施設
	37	本町六丁目三テレビ共同受信施設組合	十日町	67	2,519,000	
	38	菅刈・太平テレビ共同受信施設組合	松代	47	11,532,000	
	39	学校町1丁目テレビ共同受信組合	十日町	4	3,480,000	
	40	沖立テレビ共同受信施設組合	川西	17	7,007,000	国庫補助対象施設
	41	筋平共聴アンテナ組合	松代	22	6,106,000	国庫補助対象施設
	42	五十子平共同アンテナ組合	松之山	12	2,980,000	
	43	儀明テレビ共同受信施設組合	松代	63	11,214,000	
	44	東山共同アンテナ組合	松之山	6	3,453,000	
	45	寺田テレビ共同受信施設組合	松代	22	5,066,000	
	46	高田町3丁目南・東・丸山町テレビ共同受信施設組合	十日町	27	8,260,000	
	47	湯山共同アンテナ組合	松之山	55	12,449,000	
	48	光間共同アンテナ組合	松之山	9	4,109,000	
	49	上川町共同アンテナ組合	十日町	4	2,083,000	
	50	千年テレビ共同聴視組合	松代	35	6,609,000	
	51	仙納テレビ共同受信組合	松代	17	577,000	
	52	池之畑共同アンテナ組合	松代	11	1,250,000	
	53	下山共同アンテナ組合	松代	20	1,988,000	
54	小荒戸放送受信組合	松代	30	4,676,000		
55	慶地テレビ共同受信施設組合	十日町	2	35,000	NHK共聴	
H22年度繰越	56	蒲生テレビ共同受信施設組合	松代	80	16,761,000	
	57	新山テレビ共同受信施設組合	松之山	15	3,372,000	
	58	竹所テレビ共同受信施設組合	松代	12	6,566,000	
	59	木和田原共同アンテナ組合	松代	26	7,287,000	
	60	松之山第3テレビ共同受信組合	松之山	7	2,181,000	
	61	川手共同アンテナ組合	松之山	28	16,275,000	
H23年度	62	新水テレビ共同受信施設組合	十日町	117	2,828,000	NHK共聴
	63	天水越地区テレビ共同受信施設組合	松之山	170	3,857,000	NHK共聴
	64	長里電波障害組合	十日町	6	3,572,000	国庫補助対象施設
	65	城之古共同アンテナ組合	十日町	4	2,443,000	国庫補助対象施設
		合計	2,009	432,853,000		

### 3. 携帯電話不感地域解消事業 実施一覧

実施年度	番号	集落名	調査地点	地域名	世帯数	人口	経過(H19年7月以降)
H19年度	1	塩ノ又	辰が平ほか	十日町	8	18	携帯事業者自主
	2	鉢	石仏前ほか	十日町	54	159	移動通信用鉄塔整備事業(県補助事業)
	3	藤倉	旧東川小学校	松之山	14	46	携帯事業者自主
	4	中尾	中尾集会所	松之山	20	37	携帯事業者自主
	5	東川	布川防雪センター	松之山	30	66	携帯事業者自主
	6	上鰻池	上鰻池集会所	松之山	18	57	携帯事業者自主
	7	下鰻池	下鰻池集会所	松之山	12	23	携帯事業者自主
H20年度	8	名ヶ山	旧名ヶ山小学校ほか	十日町	46	118	携帯事業者自主
	9	室島	川西側中心ほか	川西	46	117	携帯事業者自主
	10	高倉	集落センター	川西	10	19	携帯事業者自主
	11	大白倉	集落センター	川西	13	29	携帯事業者自主
	12	田野倉	集落中心付近ほか	松代	33	80	携帯事業者自主
	13	蓬平	蓬平集落センターほか	松代	55	144	携帯事業者自主
	14	五十子平	五十子平集会所ほか	松之山	12	28	携帯事業者自主
H21年度	15	蕨平	集会所	十日町	7	13	携帯事業者自主
	16	十日町赤倉	旧赤倉小学校ほか	十日町	17	44	移動通信用鉄塔施設整備事業(中越大震災復興基金事業)
	17	小脇	小脇分校跡	川西	14	25	携帯電話等エリア整備事業(国庫補助事業)
	18	田戸	公民館ほか	川西	12	24	携帯電話等エリア整備事業(国庫補助事業)
	19	土倉	集落中心付近	中里	12	25	移動通信用鉄塔施設整備事業(中越大震災復興基金事業)
	20	倉下	魚沼スカイライン入口ほか	中里	6	15	携帯電話等エリア整備事業(国庫補助事業)
	21	松代下山	下山バス停ほか	松代	14	26	移動通信用鉄塔施設整備事業(中越大震災復興基金事業)
	22	桐山	桐山集落センターほか	松代	6	10	携帯電話等エリア整備事業(国庫補助事業)
	23	中子	中子バス停	松代	4	10	携帯電話等エリア整備事業(国庫補助事業)
	24	片桐山	集落中心付近	松代	7	17	携帯電話等エリア整備事業(国庫補助事業)
	25	滝沢	滝沢バス停ほか	松代	10	25	携帯電話等エリア整備事業(国庫補助事業)
H22年度	26	坪野	下布川コミュニティセンター	松之山	13	31	移動通信用鉄塔施設整備事業(中越大震災復興基金事業)
	27	松之山赤倉	赤倉集会所	松之山	5	9	移動通信用鉄塔施設整備事業(中越大震災復興基金事業)
	28	木和田原	木和田原集落センターほか	松代	18	46	携帯事業者自主
H22年度	29	竹所	竹所生活改善センター	松代	9	19	携帯事業者自主
	30	星峠	峠バス停ほか	松代	31	60	携帯事業者自主
H23年度	31	大池	集落中心付近ほか	十日町	2	4	携帯事業者自主
合計		31行政区		合計	558	1,344	

※世帯数及び人口については、平成24年9月末住民基本台帳より

## 4. アクションプラン 実施スケジュール 一覧

### 高速インターネット事業

	区 分	整備主体	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
計画	十日町ビル	NTT東日本						12,433回線
	土市、仙田、松代、松之山、室野ビル	十日町市						5,716回線
	千手、下条、田沢、飛渡ビル	十日町市						6,166回線
実施	十日町ビル	NTT東日本			H21.9.1			12,433回線
	飛渡、仙田、室野	十日町市			H21.5.22			964回線
	土市、下条	NTT東日本		H21.1.21				3,287回線
	千手	NTT東日本		H21.2.2				2,400回線
	田沢、松代	NTT東日本			H21.6.1			3,864回線
	松之山局	NTT東日本			H21.6.15			1,367回線

※日付はサービス提供日

### 難視聴対策事業

	区 分	整備主体	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
計画	個別共聴改修方式(103施設)	共聴組合						
実施	統合・改修数 65施設	共聴組合		2	24	29	10	H23までに地デジ化完了

### FM告知端末事業

	区 分	整備主体	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
計画	FMラジオ緊急割込装置	十日町市						合計 3,000台
	十日町(市街地)	十日町市						850台
	十日町(北・南部)、川西(仙田除く)	十日町市						1,150台
	川西(仙田)、中里、松代、松之山	十日町市						700台
	収容避難所整備	十日町市						300台
	松代・浦田サテライト局建設	エフエムとおかまち						2局
	松之山・仙田・中里サテライト局建設	エフエムとおかまち						3局
実施	FMラジオ緊急割込装置	十日町市						合計 20,214台
	十日町地域 地域役員、川西・松代公共施設	十日町市						1,869台
	十日町、中条、川治(一部)の全世帯	十日町市						6,575台
	川治(一部)、下条、水沢、川西(一部)全世帯	十日町市						5,900台
	川西(一部)、中里、松代、松之山全世帯	十日町市						5,870台
	松代・浦田中継局	エフエムとおかまち		H21.1.14				2局
	松里、仙田、白羽毛中継局	エフエムとおかまち			H21.12.25			3局

### 携帯電話不感地域対策事業

	区 分	整備主体	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
計画	不感地域行政区数 31行政区	十日町市						
実施	不感地域解消行政区数	十日町市	1	0	12	0	0	H23年度未までに
		通信事業者	6	7	1	3	1	市内不感地域は解消

### 地域ポータル事業

	区 分	整備主体	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備 考
計画	地域ポータル	十日町市						
	議会映像配信	十日町市						
実施	地域ポータル(ORADOKO)	エフエムとおかまち				H22.7		情報提供開始日
	議会映像配信	十日町市			H21.9			
	YouTube(動画配信)	十日町市			H21.4			
	市ホームページ更新	十日町市				H22.10		
	Facebook(SNS)	十日町市					H24.2	
	めぐめぐ.net(子育て応援ポータル)	十日町市					H23.8	

## 5.アクションプラン 事業別 費用集計比較一覧

### 高速インターネット事業

	財源内訳	総事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
アクションプラン策定時	事業費	780,000,000		420,000,000	360,000,000			
	国費・県費	260,000,000		140,000,000	120,000,000			
	地方債	494,000,000		266,000,000	228,000,000			合併特例債
	一般財源	26,000,000		14,000,000	12,000,000			
実施	事業費	191,781,374	38,677,800	153,103,574	0	0	0	
	国費・県費	0	0	0	0	0	0	
	地方債	166,400,000	15,300,000	151,100,000	0	0	0	過疎債
	一般財源	25,381,374	23,377,800	2,003,574	0	0	0	
差引	事業費	△ 588,218,626	38,677,800	△ 266,896,426	△ 360,000,000	0	0	
	国費・県費	△ 260,000,000	0	△ 140,000,000	△ 120,000,000	0	0	
	地方債	△ 327,600,000	15,300,000	△ 114,900,000	△ 228,000,000	0	0	
	一般財源	△ 618,626	23,377,800	△ 11,996,426	△ 12,000,000	0	0	

### 難視聴対策事業

	財源内訳	総事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
アクションプラン策定時	事業費	1,000,000,000		400,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	国費・県費	0		0	0	0	0	
	地方債	1,000,000,000		400,000,000	300,000,000	300,000,000	0	過疎債
	一般財源	0		0	0	0	0	
実施	事業費	452,561,560	0	8,292,170	187,773,040	190,608,950	65,887,400	
	国費・県費	32,397,000	0	0	16,409,000	9,240,000	6,748,000	
	地方債	388,200,000	0	2,100,000	161,300,000	169,100,000	55,700,000	合併特例債
	一般財源	31,964,560	0	6,192,170	10,064,040	12,268,950	3,439,400	
	補助金交付額	432,853,000	0	3,217,000	182,237,000	182,257,000	65,142,000	
差引	事業費	△ 547,438,440	0	△ 391,707,830	△ 112,226,960	△ 109,391,050	65,887,400	
	国費・県費	32,397,000	0	0	16,409,000	9,240,000	6,748,000	
	地方債	△ 611,800,000	0	△ 397,900,000	△ 138,700,000	△ 130,900,000	55,700,000	
	一般財源	31,964,560	0	6,192,170	10,064,040	12,268,950	3,439,400	

### FM告知端末事業

	財源内訳	総事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
アクションプラン策定時	事業費	90,000,000		45,000,000	25,000,000	20,000,000		
	国費・県費	0		0	0	0		
	地方債	84,000,000		42,000,000	23,000,000	19,000,000		合併特例債
	一般財源	6,000,000		3,000,000	2,000,000	1,000,000		
実施	事業費	232,841,400	0	20,598,900	88,657,500	61,950,000	61,635,000	
	国費・県費	0	0	0	0	0	0	
	地方債	215,700,000	0	14,300,000	84,100,000	58,800,000	58,500,000	合併特例債
	一般財源	17,141,400	0	6,298,900	4,557,500	3,150,000	3,135,000	
差引	事業費	142,841,400	0	△ 24,401,100	63,657,500	41,950,000	61,635,000	
	国費・県費	0	0	0	0	0	0	
	地方債	131,700,000	0	△ 27,700,000	61,100,000	39,800,000	58,500,000	
	一般財源	11,141,400	0	3,298,900	2,557,500	2,150,000	3,135,000	

### 携帯電話不感地域対策事業

	財源内訳	総事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
アクションプラン策定時	事業費	80,000,000		20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	国費・県費	12,000,000		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	地方債	55,200,000		13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	合併特例債
	その他	10,000,000		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	通信事業者負担分
	一般財源	2,800,000		700,000	700,000	700,000	700,000	
実施	事業費	97,475,320	8,393,884	0	89,081,436	0	0	
	国費・県費	80,627,000	1,678,000	0	78,949,000	0	0	
	地方債	11,900,000	5,600,000	0	6,300,000	0	0	過疎債
	その他	1,602,000	1,049,000	0	553,000	0	0	通信事業者負担分
	一般財源	3,346,320	66,884	0	3,279,436	0	0	
差引	事業費	17,475,320	8,393,884	△ 20,000,000	69,081,436	△ 20,000,000	△ 20,000,000	
	国費・県費	68,627,000	1,678,000	△ 3,000,000	75,949,000	△ 3,000,000	△ 3,000,000	
	地方債	△ 43,300,000	5,600,000	△ 13,800,000	△ 7,500,000	△ 13,800,000	△ 13,800,000	
	その他	△ 8,398,000	1,049,000	△ 2,500,000	△ 1,947,000	△ 2,500,000	△ 2,500,000	通信事業者負担分
	一般財源	546,320	66,884	△ 700,000	2,579,436	△ 700,000	△ 700,000	

### 地域ポータル整備事業

	財源内訳	総事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
アクションプラン策定時	事業費	120,000,000		10,000,000	110,000,000			
	国費・県費	0		0	0			
	地方債	0		0	0			
	一般財源	120,000,000		10,000,000	110,000,000			
実施	事業費	1,101,870	0	0	1,101,870	0	0	
	国費・県費	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,101,870	0	0	1,101,870	0	0	議会中継映像配信
差引	事業費	△ 118,898,130	0	△ 10,000,000	△ 108,898,130	0	0	
	国費・県費	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	△ 118,898,130	0	△ 10,000,000	△ 108,898,130	0	0	

### ○合計

	財源内訳	総事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
アクションプラン策定時	事業費	2,070,000,000		895,000,000	815,000,000	340,000,000	20,000,000	
	国費・県費	272,000,000		143,000,000	123,000,000	3,000,000	3,000,000	
	地方債	1,633,200,000		721,800,000	564,800,000	332,800,000	13,800,000	
	その他	10,000,000		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
	一般財源	154,800,000		27,700,000	124,700,000	1,700,000	700,000	
実施	事業費	975,761,524	47,071,684	181,994,644	366,613,846	252,558,950	127,522,400	
	国費・県費	113,024,000	1,678,000	0	95,358,000	9,240,000	6,748,000	
	地方債	782,200,000	20,900,000	167,500,000	251,700,000	227,900,000	114,200,000	
	その他	1,602,000	1,049,000	0	553,000	0	0	
	一般財源	78,935,524	23,444,684	14,494,644	19,002,846	15,418,950	6,574,400	
差引	事業費	△ 1,094,238,476	47,071,684	△ 713,005,356	△ 448,386,154	△ 87,441,050	107,522,400	
	国費・県費	△ 158,976,000	1,678,000	△ 143,000,000	△ 27,642,000	6,240,000	3,748,000	
	地方債	△ 851,000,000	20,900,000	△ 554,300,000	△ 313,100,000	△ 104,900,000	100,400,000	
	その他	△ 8,398,000	1,049,000	△ 2,500,000	△ 1,947,000	△ 2,500,000	△ 2,500,000	
	一般財源	△ 75,864,476	23,444,684	△ 13,205,356	△ 105,697,154	13,718,950	5,874,400	

## 6. 電子自治体への取組み・活用状況

システム名称 (所管)	開始時期	現状及び実績		評価
		H22年度	H23年度	
議会中継システム (議会事務局)	平成21年9月	【アクセス件数】 生中継 2,421件 (269件/回) 録画 2,309件 (257件/回) ※庁内アクセスを除く 議会中継開催数：9回	【アクセス件数】 生中継 2,485件 (355件/回) 録画 1,717件 (245件/回) ※庁内アクセスを除く 議会中継開催数：7回	生中継のアクセス件数が増加傾向にあることから、市民ニーズもあり有効活用されていると考えられる。
電子入札システム (財政課)	平成22年4月	【入札件数】 工事 222件 委託 88件	【入札件数】 工事 674件 委託 70件 (災害の影響により入札件数増)	入札参加事業者にとっては、入札会場へ来る必要性がなくなる等の利便性が向上している。
電子決裁システム (総務課)	平成22年4月	会計課職員：1名減 【主な伝票件数】 支出伝票 約 50,000件 歳入伝票 約 5,400件	会計課職員：2名減 【主な伝票件数】 支出伝票 約 67,000件 歳入伝票 約 5,200件	会計課職員の減員、添付用紙類の削減、決裁状況の簡易な確認等、導入時に想定された行政事務の効率化などの効果は達成されている。
電子申請システム (総務課)	平成22年6月	5 事務 (52件の申請)	26 事務 ( 330 件の申請)	市民向けの手続きに比べ、庁内での事務改善に貢献している。今後市民向けの利用促進を図る必要がある。
施設予約システム (総務課)	平成22年10月	【利用件数】 3,397 件 (内部 3,363 件)  【アクセス数】 9,601 件 (内部 2,895 件)	【利用件数】 7,434 件 (内部 7,335 件)  【アクセス数】 14,902 件 (内部 6,803 件)	【利用件数】 公民館などの文教施設や体育館などのスポーツ施設における全施設で従来の紙台帳管理を全廃したことで、効率性が上昇している。 【アクセス数】 利用全体の約60%が市民側からのアクセスであり、空き状況等を確認するために有効活用されている。
市民公開GIS (総務課)	平成22年10月	【アクセス数】 都市計画 1,532件 ガイドマップ 4,231件 ハザードマップ 816件 計 6,579件	【アクセス数】 都市計画 2,946件 ガイドマップ 14,624件 ハザードマップ 12,518件 計 30,088件	利用者数については、ガイドマップを中心に順調に伸びてきている。特にハザードマップについては、H23.7月には前月比174%となり、水害時にアクセスが増えた。
ホームページ更新 (企画政策課)	平成22年10月	【アクセス数】 294,150件 (約49,000件/月)	【アクセス数】 640,141件 (約53,300件/月) うち 市内：152,203件 市外：487,938件 (76.2%が市外アクセス)	アクセス件数については、更新前の月平均3.5万件に比べ、約1.4倍を記録しており、市の広報ツールとしての効果を果たしている。また、災害発生時の1・3・7・8月においては、平均を大きく上回る6~8万件のアクセスを記録している。
あんしんメール (防災安全課)	平成22年10月	【累積登録者数】 1,800人  【配信件数】 79件	【累積登録者数】 3,513人  【配信件数】 148件	現在、建物火災や気象（大雨、大雪警報等）、地震情報などの災害情報が携帯電話やスマートフォンなどから得られることから、登録者が増加している。
証明書自動交付機 (市民生活課)	平成23年2月	【交付機累積登録件数】 (H23.2~H23.3まで) 1,083件 (住基カード346件)  【交付件数】 住民票 299件 印鑑証明 815件 戸籍証明 90件 戸籍の附票 3件	【交付機累積登録件数】 4,942件 (住基カード930件)  【交付件数】 住民票 2,246件 印鑑証明 4,443件 戸籍証明 762件 戸籍の附票 50件	登録件数の増加に伴い、交付件数が毎月伸びている。本庁の証明発行件数のうち約20%が自動交付機を利用している。また、時間外交付や手数料を安くすることで市民サービスの向上に繋がっている。
コンビニ収納 (税務課、上下水道局)	上下水道局 平成22年8月	【上下水道局】 (H22.8~H23.3) (納期限後納付含む) コンビニ 7,393件 金融機関 10,996件 合計18,389件 ※納付件数に対する割合 40.2%	【上下水道局】 (納期限後納付含む) コンビニ 13,831件 金融機関 14,454件 合計28,285件 ※納付件数に対する割合 48.9%	上下水道料金については、直接納付に対するコンビニ納付率は49%にのぼっており、約半数の人がコンビニで納付している。  平成23年4月から、市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の4税についてもコンビニ納付を開始した。
	税務課 平成23年4月	—	【税務課(4税)】 直接納付件数 (納期限内納付のみ) コンビニ 15,281件 金融機関 36,371件 合計 51,652件 ※納付件数に対する割合 29.6%	開始初年度ではあるが、約30%の人がコンビニ納付を利用しているので、市民ニーズは高いと思われる。  コンビニ収納については、今後も市民ニーズが非常に高いと判断できるので、他の利用料等についても、引き続き検討していく。

## 【用語解説】

### 1) 【インターネット】

世界中のネットワーク同士を接続した世界最大の通信ネットワークのこと。

アメリカ国防総省が起源となり TCP/IP プロトコルを使って構築された世界最大の分散型ネットワークのこと。

### 2) 【ICT】

Information and Communication Technology の略で「情報通信技術」と訳される。

情報・通信に関連する技術一般の総称であり「IT」とほぼ同様の意味で用いられている。

従来の IT (Information Technology) の「情報技術」に加えて「コミュニケーション」(情報の共有) 性が具体的に表現されている。

### 3) 【地上デジタル放送】

陸上のデジタル方式の放送局から配信されるテレビ放送。「地デジ」と略される。通信衛星を使った BS や CS 放送に対して、地上波を使うため「地上」と付けて区別している。視聴するには、UHF アンテナと、地上デジタル放送に対応したテレビやデジタルチューナーなどが必要。日本では、従来のアナログ放送は 2011 年 7 月 24 日に終了した。地上デジタル放送では、高品位 (デジタルハイビジョン) で放送され、電波障害に強く、従来のアナログ放送に比べて高画質・高音質なのが特徴である。また、電子番組ガイド (EPG) の番組表や番組情報の利用、1つの放送内の多チャンネル化、インターネット回線との接続により、双方向サービスが提供される。携帯電話などで利用できる「ワンセグ」とは、地上デジタル放送 1 チャンネル 13 セグメントのうち「1 セグメント」を使う放送のことである。

### 4) 【告知放送】

災害時や不審者情報など緊急時に即時的に一斉に情報を伝える放送。緊急時に対応するため電源スイッチ等は無く、災害時には緊急起動放送により自動的に起動し、最大音量で告知する。

### 5) 【光通信サービス】

光通信サービスは従来の電話線ではなく光ファイバーを使った通信技術のことで、安定性が高く、非常に高速な通信技術で最大 1 Gbps (約 1,000Mbps) 通信速度を実現している。

下り速度だけでなく上り速度も高速なので、画像や映像などの重いデータをよりスムーズに利用でき、最近ではひかり電話、テレビ電話、カラオケ、多チャンネル放送、動画配信サービスなどのほか、無線通信 (WiFi) 利用によりコンピュータ、スマートフォン、タ

ブレット端末やクラウド利用には、なくてはならないサービスとなっている。

#### 6) 【ADSL(エー・ディ・エス・エル)サービス】

(Asymmetric Digital Subscriber Line：非対称デジタル加入者回線) 電話線を使い高速なデータ通信を行なう技術。電話の音声を伝えるのには使わない高い周波数帯を使って通信を行なう技術の一種で、一般の加入電話に使われている電話線を使って通信する。

電話線の品質に大きく影響され、電話線の状態や電話局舎から距離が離れると通信速度が極端に低下し、一般的に 4 km 以上離れると利用できなくなると言われている。非対称と言われるとおり、電話局→利用者方向(下り)の通信速度は 1.5～約 50Mbps、その逆の利用者→電話局方向(上り)の通信速度は 0.5～約 12Mbps と、通信方向によって最高速度が違っている。

#### 7) 【ブロードバンド】

ブロードバンド(broadband)は、従来のアナログ回線(電話回線)に比べて広い帯域幅を利用することで、高速のデータ転送を可能にしたサービスのことをいう。

#### 8) 【通信速度】

インターネットにおける情報をやり取りする速さのこと。インターネットから情報を得ることを「下り」、相手方に情報を送ることを「上り」と呼ぶ。

通信速度の単位は、bps (ビット・パー・セカンド (bits per second) の略) と表記し、1 秒間にどのくらいの情報を送れるかを示すものである。ビットは、コンピュータが扱うデータの最も基本的な単位。k (キロ) はその約 1000 倍、M (メガ) は約 100 万倍、G (ギガ) は約 10 億倍を表す。例えば、高精細テレビ(HDTV)=22Mbps、標準テレビ(SDTV)=6Mbps、テレビ電話=2Mbps、音楽等がストレスなく聞ける=0.5Mbps が必要と言われている。

#### 9) 【FTTH】

FTTH とは Fiber To The Home の略で、光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービスのことである。元は、一般家庭に光ファイバーを引き、電話、インターネット、テレビなどのサービスを統合して提供する構想の名称だったが、転じて、そのための通信サービスの総称として用いられるようになった。

現在では 100M から 1G(約 1,000M) の超高速の情報通信サービスを受ける事ができる。

#### 10) 【IRU(アイ・アール・ユー)契約】

(Indefeasible Right of Use : 破棄し得ない使用权) : 地方公共団体が整備・保有する光ケーブル網を電気通信事業者等へ開放する場合の一般的な契約方法。関係当事者全ての合意がない限り、契約破棄や終了できない永続的な使用权に関する契約のこと。

#### 11) 【共同受信施設】

テレビを共同で視聴する施設のこと。山間部やビルなどの建物の影響でテレビ受信状態が悪い地域で、受信可能な場所にアンテナを立て、同軸ケーブルにて各家庭に電波を分配する施設などを活用して共同でテレビを視聴する仕組み。最近では同軸ケーブルではなく長期間劣化しない光ケーブルを使った施設も運用されてきている。

#### 12) 【コミュニティFM局】

コミュニティFM局とは県内全域に放送する県域FM局に対して、市町村の一部の地域において、規制緩和により平成4年1月に制度化された超短波 (FM) 放送局のこと。

#### 13) 【クラウド(cloud)】

クラウド (雲) ・コンピューティングのことで、ネットワークを雲状に図示することから呼ばれている。従来はコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウド型では、利用者はハードウェアを持たずインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う運用形態を指す。

#### 14) 【ソーシャルネットワーキングサービス】

ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service)。ソーシャルネットワークまたは単に SNS と略されこともある。現実の社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのことをいい、特に Facebook は会員数 5 億人といわれ、実名を原則として運営されている世界最大級の SNS である。

新潟県十日町市千歳町 3 丁目 3 番地  
十日町市 総務部 総務課 情報システム係  
<http://www.city.tokamachi.lg.jp/>